

Contents *****

特集：米民主党の「プラン B」シナリオは可能か	1p
<海外報道ウォッチ>	
英国総選挙、労働党勝利の総点検	7p
<From the Editor> 東京都知事選挙を終えて	9p

特集：米民主党の「プラン B」シナリオは可能か

6月27日に行われた第1回テレビ討論会は、バイデン大統領にとって悲惨な結果となりました。世論調査ではトランプ氏がリードを広げ、「もしトラ」は「ほぼトラ」とは言えないまでも、「まじトラ」くらいまで確率が上昇した模様。昨今の株高も、既に「トランプラリー」の前哨戦という意味が入っているのかもしれませんが。

今や民主党内の議員はもとより、大口献金者や俳優のジョージ・クルーニーまでから「バイデン氏は大統領選挙から撤退せよ」との圧力が加えられています。バイデン氏自身と家族と周辺スタッフは断固拒否の構えですが、果たしてどこまで突っ張れるのか。

事態はなおも流動的ですが、ここでは民主党の善後策（「プラン B」シナリオ）を考えるためにも、これまでのバイデン政権を振り返ってみたいと思います。

●高齡のトップはどこで失敗するのか

以下は個人的見解だが、企業経営に関するこんな「法則」がある。

「高齡のワンマン社長は、日常の経営判断では誤らない。結果的に会社の業績は良く、株価も上昇するから、周囲の不安をよそについつい長期政権になる。ところが高齡の社長は2つの問題で失敗しがちである。それは『引き際』と『後継者の選択』である」

読者の脳裏には、既にいくつかの実例が思い浮かんでいるかもしれない。「引き際」と「後継者の選択」はいずれも企業にとっての一大事であるから、ここでしくじるとそれまでの何期分かの好決算など一気に吹き飛んでしまう。ところが高齡のトップは、自分自身のことになると賢明な判断ができなくなるものだ。ゆえに取締役会は、会社がうまく行っているときこそ、「この社長をいつ辞めさせるべきか」を熟慮すべきなのである。

さて、今回のジョー・バイデン大統領の事例も、この法則がピッタリとあてはまるように思える。

2021年1月に始まったバイデン政権は、個々の政策に対する評価は棚上げするとして、全体に優れた勤務実績を示してきたと言っていいだろう。まず過去3年半の間に、重要閣僚がほとんど入れ替わっていない。トランプ前政権において、国务長官や国防長官が何回も入れ替わったことに比べれば、その安定感は大違いである。情報漏れや内部スキャンダルによる混乱もほとんどなかった。ホワイトハウスがうまく機能しているのであれば、党内ではこれを変えようという動機は起きにくい。

しかるにバイデン氏の高齢という問題は、ずっと前から誰の目にも明らかであった。年頭のThe Economist誌は、”Made in '42, Roadworthy in '24?”（1942年製のクルマは、2024年になっても走行可能なのか？）というタイトルの社説を掲げた¹。「42年製のビンテージカーとバイデン大統領のツーショット」という強烈なビジュアル付きであった。そして曰く。

「バイデンは1期のみの大統領になるべきだった。中間選挙で予想外の成績を挙げるまでは、皆がそう思っていた。もう一度戦うという彼の義務感は、虚栄心に汚れている。彼の側近たちも同様だ。懸念を行動に移さない民主党重鎮たちは卑怯である」

ここは少し解説が必要だろう。

2020年選挙の時点に遡ってみれば、民主党の大勢の候補者の中で、現職のトランプ大統領をもっとも打ち破る可能性が高いと思われたのが、中道穏健派のバイデン氏であった。党内の勢いは若いピート・ブティージェッジや左派のバーニー・サンダースに分があったが、いずれも本選に出た場合の支持の広がりには限界がありそうだった。

そこで穏健派の候補者たちは、スーパーチューズデーの直前に出馬を取り下げてバイデン氏への一本化を図った。サンダース氏は迷った末にバイデン支持に回ったが、政策面で多くの譲歩を求めた。バイデンはこれに応え、大胆に左に歩み寄った。左右の亀裂が深い民主党にとって、これは党内融和を図る「天の配剤」とも言えた。

それでも「バイデン大統領は1期だけ」と誰もが思っていたし、本人もそこは明確にしなかった。転換点となったのが、2022年11月の中間選挙である。民主党は下院における多数を失ったが、上院では共和党側の候補者選びの失敗もあり、50対50の同数を維持することができた。これはバイデン政権への評価というよりは、トランプ氏の「勇み足」によるオウンゴールであったが、バイデン氏はそれ以降、明確に再選を模索し始める。

この時点で既にウクライナ戦争が始まっていたし、中間選挙の直後には米中首脳会談が控えていた。バイデン氏としては、これだけ外交機会がある中で「次は出ません」などと口が裂けても言えなかった、という事情は、確かに理解できないことはない。

¹ <https://www.economist.com/leaders/2024/01/04/the-man-supposed-to-stop-donald-trump-is-an-unpopular-81-year-old>

●悪いのは本人か、部下か、ファミリーか？

高齢のリーダーは、忠誠心の強い側近たちで周囲を固めていることが多い。バイデン氏もその典型で、特にトニー・ブリンケン国務長官、ジェイク・サリバン安全保障担当補佐官という 2 人の外交スタッフは、長年の「子飼い」の部下である。この 2 つのポストは、歴代の米政権では対立することも珍しくはないのだが、2 人はこれまでピッタリと息の合ったところを見せている。

おそらくこのコンビは、「バイデン氏は再選を目指すべきかどうか」を議論したことがあるだろう。ただしその結論がどうであっても、「あなたは辞めるべきです」と直言できない部下たちである。しかも彼らは 3 年半にわたって政府の要職を務めている。一度離れてしまえば、こんないいポストには 2 度と就くことはできないだろう。となれば、このまま親分の再選を手伝う方が自分たちの利益にもなる計算である。

最近、注目を集めているジル夫人についても同様なことが言える。おそらく彼女は「あなたは辞めるべきです」と言える立場であろう。とはいえ、彼女はファーストレディとしての立場をエンジョイしている。それを非難する声もあるのだが、バイデン氏の過去 3 回の大統領選挙挑戦を支えてきた家族に、そこまで求めるのは酷ではないだろうか。

考えてみれば、「高齢の指導者」というのは古来、繰り返されてきた悲劇のパターンなのである。しかるにその本質は、「なかなか引退しようとしないう本人が悪い」という単純な筋書きではない。周囲が付度したり持ち上げたり傍観したりする結果として、どんどん本人がミスリードされていき、最後はのっぴきならない状態に立ち至るといのが実態であろう。だからこそ、何度でも繰り返されるのだ。

今回の民主党の場合も、本人やその周辺が悪いというよりは、「バイデン氏の高齢」という問題を党内の誰もが知りながら、「敢えて「見ない振り」をし続けてきたところに「失敗の本質」がある。バイデン氏以外に党内を一本化できる人材が見当たらず、若い候補者たちは、早い時期から「2028 年を目指す」ことを決めていた。下手に名乗りを上げようものなら、「党を割るつもりか？」との誹りを受けかねなかったのだ。

しかるに党大会まであと 1 カ月半というタイミングになって、「大統領はまともに働けないかもしれない」という事実に直面することになってしまった。

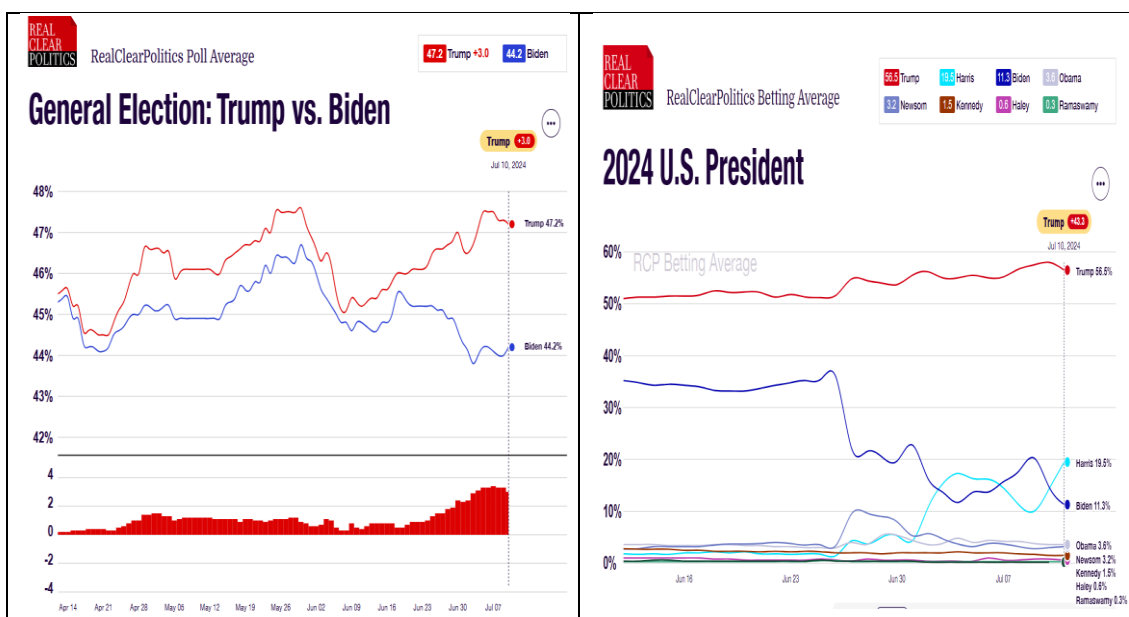
テレビ討論会に関しては、バイデン氏に弁解の余地はあるまい。今回の討論会は、①時間はいつもより短めの 90 分、②司会はリベラルな CNN、③観衆を入れない、など有利な条件が揃っていた。しかも事前には、キャンプデービッドに籠って準備する余裕もあった。それである結果なのだから、「バイデン氏が直面すべき事実は、自らがテストに落第したということだ」（翌日の NYT 紙社説）と言われても仕方がないだろう。

なによりバイデン氏は、仮に 11 月にトランプ氏に勝てたとしても、それから向こう 4 年間の大統領職をこなしてもらう必要がある。あの調子で、プーチンや習近平や金正恩の相手が務まるのだろうか。先はまだまだ長いのである。

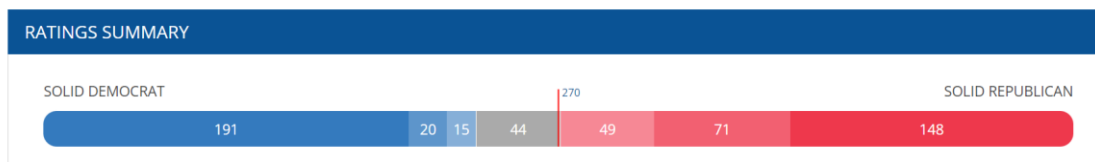
●明らかに「追う立場」になった民主党

それではこれからどうなるのか。まずは足元のデータを確認しておこう。いつもの RCP から 2 点をご紹介します。

- ① トランプ対バイデンの世論調査（左下）では、トランプ氏がリードを約 3p に拡大している。過去 3 カ月の中ではもっとも広がっている。
- ② ベッティングオッズ（右下）では、バイデン株が大暴落。瞬間的にニューサム州知事株が上がったが、本人が出馬を打ち消してすぐに下落。その後はカーマラ・ハリス副大統領株が上昇し、現在はバイデン株を上回っている。



全国レベルの世論調査よりも、肝心なのは州単位の選挙人の動向である。この点で気になるのは、7月9日に The Cook Political Report が全国レベルの予想を修正したことだ。新しいエレクトラルカレッジ予想は下記の通り。



共和党が既に 269 議席を固めている（270 議席で過半数）。トスアップに分類されているのはミシガン（15）、ペンシルベニア（19）、ウィスコンシン（15）の 3 州であり、1 つでも取ればトランプ大統領の誕生が決まる。このままいくと、激戦州抜きでもトランプ氏が勝ってしまうかもしれない。

投票日はまだ4か月先だが、民主党は明らかに「追う立場」になったといえるだろう。

ここまで来ると、次に気になるのは議会選挙の方である。バイデン氏という人気のない候補者のままで戦った場合、民主党支持者の投票率が上がらずに議会選挙でも大敗してしまう恐れがある。すなわち「トリフェクタ」(3連単)、もしくは「トリプルレッド」の確率が上昇する。ホワイトハウスだけでなく、上下両院ともに共和党が確保することになれば、来年1月以降の米国の政策は大きく右旋回することになるだろう。

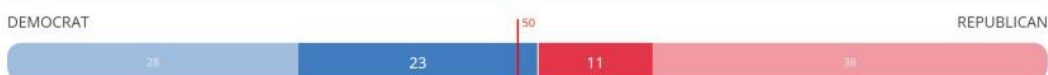
ちなみに以下は The Cook Politican Report による5月時点の予測であり、「上院は共和党優勢、下院は不明」ということになっている。

議会選挙～上下院ともに接戦の見通しだが… 「トリフェクタ」(トリプルレッド)なら一大事

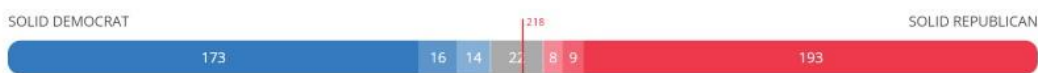


- 上院は**民主党51**、**共和党49**議席
- 任期6年で34議席が改選 (民主23/共和11議席)
- 民主党はWV現職が引退。MT、NV、OHの議席にも不安 (5/17時点)

SENATE SEATS Includes seats not up for re-election. Control of Senate marked at 50 seats.



- 下院は**共和党218**、**民主党213**議席 (欠員4)
- 任期2年で435議席の全数改選。22議席が「トスアップ」 (5/24時点)



12

●「プランB」シナリオは可能か

まことに深刻に感じられるのは、トランプ陣営が訴え出た「大統領免責特権」に対し、今月、連邦最高裁が一部を認める判断を下したことである。「大統領がやったことはすべて免責」とはさすがに認めなかったけれども、「公務としての行為には免責が及ぶ」との判断を示し、下級審に対して再審理を求めたのである。

この判断によって、トランプ氏が抱えている3つの裁判は11月の投票日前に初公判を行うことはほぼ不可能になった。すでに有罪判決が出ている「口止め料事件」も、裁判長が量刑を申し渡す日が7月11日から9月に遅れる見込みである。トランプ弁護団から見れば、「まさかの満額回答」と言っても過言ではない。

連邦最高裁の「保守化」がここまであからさまになった上で、次なる2年もしくは4年が「トリプルレッド」になったのでは、この先の民主党はどうしたらいいのか。ここまでくると、「候補者を替えて後悔するか、替えないで後悔するか」の二択となってしまいが、ここはリスクを取って「プランB」を探るべきではないだろうか。

バイデン大統領の立場になってみれば、自分が党の候補者となることは既に予備選挙において決定済みのことである。たとえわがままだと非難されても、降りる必要はない。

とはいえ、選挙は自分だけでできるものではない。多くの人の協力を得なければ勝てないし、負ければさらに多くの人に迷惑をかけてしまうのが選挙の怖いところである。バイデン氏には既に党内の議員たちから突き上げがあり、大口の献金者たちからも撤退圧力を受けている。NYT 紙やワシントンポスト紙など、並み居るリベラル紙も揃って「撤退せよ」と訴えている。メディアというものは、それぞれに自社の信用を賭けて論陣を張っているものだ。後から同情論で意見を変えてくれたりはしないだろう。

「プラン B」を発動しようにも、民主党に残された時間は少ない。8月19日には党大会が始まってしまうし、党内手続きのためにも候補者は8月7日までに確定させる必要がある。つまり残された時間は1か月を切っている。今からゼロベースで候補者選びをする余裕はない。

また、候補者の差し替えは「納得ずく」でなければならない。バイデン氏が自発的に立候補を取りやめ、代役を指名する形が望ましい。となれば、代役はカーマラ・ハリス副大統領以外には考えにくい。彼女が立つのであれば、これまでバイデン陣営が集めてきた選挙資金をそのまま使うことができる。それ以外の候補者を立てる場合には、選挙資金の面でトランプ陣営に対して劣勢に立つことになるだろう。

「ハリスでトランプに勝てるのか？」との声は当然、あるところだ。これまでの世論調査を見る限り、それで情勢が大きく変わるとは考えにくい。それでも選挙であるからには、やってみなければわからない面もある。バイデン対トランプがハリス対トランプになれば、トランプ氏の側で新たに年齢問題がクローズアップされるかもしれない。黒人票や女性票、あるいはZ世代の動向も新たに注目されるところである。

9月に予定されている2度目のテレビ討論会も、バイデン氏がそのまま出てくるのであれば、当然、トランプ氏は参加を辞退するだろう。というより、出る理由が考えられない。逆にハリス対トランプの討論会になれば、大いに注目を集めるだろう。

何より追う立場の民主党としては、バイデンで失敗するくらいならハリスで失敗するほうが、まだしも明日につながるのではないかと思うのである。

<今後の政治日程>

7月15-18日	共和党全国大会 (WI/ミルウォーキー)
7月24日	ネタニヤフ首相が訪米し、 米議会合同演説 (抗議デモも?)
7月26日~8月12日	パリ夏季五輪大会
8月7日	<u>民主党候補者差し替えの事実上の締め切り</u>
8月19-22日	民主党全国大会 (IL/シカゴ)
9月2日	レイバーデー
9月10日	第2回大統領候補者討論会 (ABC/?)
11月5日	米大統領選挙・連邦議会選挙投票日
2025年1月20日	米新政権発足

<海外報道ウォッチ>

英国総選挙、労働党勝利の総点検

(観察対象： FT/ The Economist/ WSJ)

7月7日のフランス総選挙の第2回投票では、右派の国民連合ではなく左派政党連合が第1党となった。7月5日に行われたイラン大統領選挙の決選投票では、保守派ではなく改革派のマスード・ペゼシュキアンが当選した。いずれも意外な選挙結果であった。

その点、7月4日に行われた英国総選挙は、事前の予想通り労働党の圧勝であった。まずは事実関係から押さえておこう。7月5日付の FT 紙”**Keir Starmer hails historic Labour victory as Conservatives sink to worst-ever result**”² (キア・スターマーが労働党の歴史的勝利を称え、保守党は過去最悪の選挙結果に沈む) からご紹介する。

- * 労働党の歴史的勝利である。同党の勝利は実に 2005 年以来。得票率は 34%と保守党を 10p 上回っただけで、2017 年に大敗したコービン党首の 40%よりも悪かった。それでもこれは 2020 年に党首に就任したキア・スターマーによる勝利であり、彼の「親ビジネス」アジェンダが成功した。翌日の株式市場は住宅建設株を中心に上昇した。
- * 右派票を割ったのは、ナイジェル・ファラージが率いる「改革 UK」だ。労働党が勝ったというよりは、保守党が負けた選挙だった。投票率は過去最低に近い 60%で、国民の不満を示唆している。保守党では、リズ・トラス前首相が議席を失った。わずか 49 日間で終わった彼女の政権は、保守党メルトダウンの象徴と言えるだろう。
- * 英労働党の勝利は、欧州で極右政党が好調で、米大統領選挙でトランプ氏がリードするという国際政治の流れに逆行するものだった。スナーク首相には災難だったが、彼は周囲の助言に反して早期解散を実施し、その後もミスを連発することになった。

労働党は得票率を増やしたわけではなく、保守党が勝手に転んだ結果の勝利であった、という指摘は面白い。「改革 UK」が保守票を割った効果が絶大であり、今後の動向には注意が必要だ。それでも勝ったスターマー新首相への期待は高いと言えるだろう。

続いて The Economist 誌の社説を見てみよう。「いかにも」同誌らしい論調となっている。” **Labour has won the British election. Now it has to seize the moment**” (英総選挙を制した労働党は、この機会を活かすべきである) と 7月6日付社説で論じている³。

- * 今回の政権交代は英国にとって良いことだ。2016 年のブレグジットにより、欧米でいち早くポピュリズムに靡いたこの国は、今回は真面目な中道主義者を選んだ。

² <https://www.ft.com/content/856c2d0b-a60e-4359-8e2c-285a59dbfc92>

³ <https://www.economist.com/leaders/2024/07/05/labour-has-won-the-british-election-now-it-has-to-seize-the-moment>

- * しかし英国は正気に戻ったわけではない。有権者は既成の政治家に幻滅しており、そこで伸びたのが「改革 UK」だった。労働党にとっては興奮なき大勝利である。
- * キア卿は、ここで慎重になってはならない。改革 UK は移民受け入れを減らし、脱炭素を遅らせ、雇用を守れというだろう。しかしそれは間違いだ。最優先課題は生産性向上である。経済成長を促進するには、物事を壊すことをいとわない政府が必要だ。キア卿の技術主義的な粘り強さは、改革を成し遂げるのに理想的な条件である。

思い起こせば The Economist 誌は、90年代にブレア政権が発足した時も「サッチャーの後継者」として高い期待を寄せていたものだ。良くも悪くも、ブレない構造改革路線なのである。果たして英国は、ブレグジット以来の政治的迷走から脱することができるのか。

ちなみに同誌は”Sir Keir”（キア卿）と表記する。スターマー氏がナイトの称号を得たのは、検察官としての功績を評価された 2014 年のこと。本人は労働者階級の出ということもあって、称号を使うことを好まない。キアという珍しい名前は、労働党初代党首のキア・ハーディーにちなんだもので、親御さんの社会主義志向が強かったからだとのこと。

少し否定的な意見も聞いてみよう。保守派 WSJ 紙の社説は、7月5日付で”**Britain Moves Left, but How Far?**”（英国の左傾化はどこまでいくのか？）⁴と論じている。

- * 保守党は政権を握った 14 年間に、劇的に信頼を失墜させた。5 人の首相が次々に入れ替わり、政治理念も変容した。今ではほぼ何でもありの様相を呈している。
- * スターマー氏は経済再生を約束し、サプライサイダーのように語っている。次期財務相となるレイチェル・リーブスと共に、法人税を 25%に据え置くなどと企業に秋波を送っている。長年議論されてきた高過ぎる資産税の改革も明言している。
- * ただし労働党を自由市場主義の党と勘違いすべきではない。増税しないで済むのは、リシ・スナーク前政権が既に増税してくれたからだ。経済成長の必要性と党内左派からの圧力の間で、スターマー氏がどうバランスを取っていくのかお手並み拝見だ。
- * もう一つの疑問は外交政策である。労働党は断固としてウクライナを支持してきた。他方、左派の中に反ユダヤ主義が残っており、早急に排除する必要があるだろう。
- * 労働党にとって最も困難な課題は、国防予算の拡大かもしれない。国防予算を対 GDP 比で 2.3%から 2.5%まで引き上げる公約に、英国の国際的信用が懸かっている。

英国の有権者のムードは「怒り」であるらしい。保守党に対する忌避感が労働党政権の誕生をもたらしたが、スターマー新首相が熱狂的に支持されているわけでもない。それと同時に、野党になった保守党が党勢を立て直せるか、という課題も残る。

ともあれ二大政党制の本家本元の国で、絵に描いたような政権交代が実現した。世界各国の民主主義が迷走している中で、「お手本」を示してもらえるとありがたいのだが。

⁴ https://jp.wsj.com/articles/britain-moves-left-but-how-far-5a2ba744?mod=hp_opin_pos_2

<From the Editor> 東京都知事選挙を終えて

7月7日の七夕選挙、東京都知事選挙は小池都知事の再選（291.8万票）に終わりました。そのこと自体に驚きはないのですが、2位石丸（165.8万票）、3位蓮舫（128.3万票）という結果には絶句しました。東京都は共産党の基礎票が60万票くらいあることを考えると、蓮舫さんが自前で獲得した票数はどれだけあったのか。立憲民主党が共産党と組むと、こんなにも無党派層に嫌われてしまう、というお手本のような選挙でありました。

ただし個々の立憲民主党の議員さんたちとしては、このまま共産党と協力していく方が自分の選挙には有利になる。次の総選挙を考えれば、ここで選挙協力を解消することは憚られる。ただしその結果として、立民には新しい若い候補者が育ってこない。まだしも自民党には40～50代のスター候補生が登場しているのに、いまだに民主党政権時代の面々が「昔の名前で出ています」。これでは長期衰退の道を歩むばかりではないだろうか。

自民党としては、この都知事選に大いに救われた。同日に行われた都議補選では2勝6敗だったのだから、「自民党が大敗！」という見出しになっても不思議はないところでした。野党第1党が受けたダメージの深さに救われている感があります。

実際に選挙の翌日に発表されたNHKの世論調査⁵を見ると、内閣支持率は前月比4p増加の25%、自民党支持率が28.4%（+2.9%）となって、「青木率」も5割台を回復。逆に立民支持率は前月比▲4.3pの5.2%とほぼ半減している。岸田政権への逆風は、ほんの少しだけ和らぎました。

とりあえず今回の都知事選挙の教訓は、①SNS選挙は効く（逆に古典的な街角大量動員作戦は効果が薄い）、②若い有権者は既成政党離れしていて、不穏なムードが漂っている、③供託金を上げるとか、選挙の公費助成を減らすとかしないと、東京都選挙区ではますます候補者乱立の変な選挙が続きますぞ、といったところでしょうか。

いつものことながら、選挙は蓋を開けてみないとわからない。自民党にとっては「勝ちに不思議の勝ちあり」、立憲民主党にとっては「負けに不思議の負けなし」と言えるでしょうか。結果として、「岸田おろし」は少しだけ遠のいた感があります。

* 次号は7月26日（金）にお届けいたします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com

⁵ <https://www.nhk.or.jp/senkyo/shijiritsu/>